

公共経済

我が国は現在、財政再建、少子化対策、社会保障制度改革、税制改革、地方分権、環境問題など多くの政策課題に直面しており、経済のグローバル化と人口減少が進む中で、こうした課題への迅速な対応が求められている。公共経済学は経済学のツール（ミクロ、マクロ、計量）を用いて、公共政策の現状についての問題提起、理解と評価、政策提言を行うことを目的としている。

本学の公共経済部門は 2025 年 1 月現在、教授 6 名、准教授 3 名、講師 1 名から構成されている。また、本部門は一橋大学国際・公共政策大学院（School of International Public Policy。以下、IPP という）と連携し、ここでの政策研究・教育活動も担当している。本部門の教員は国内外の学会で学術研究の報告、学術雑誌への論文の掲載、書籍の出版に留まらず、政府の審議会などを通して地方分権改革、介護保険制度、医療・年金、税制など現実の公共政策についての発言、提言を行ってきた。今後も学術研究と政策研究の垣根を越えて、公共経済の理論・実証と実践の融合を目指していく。

科研費プロジェクトでは、部門として「税と社会保障の一体的改革—格差問題と国際化への対応」、「公共部門におけるリスク・マネジメントの学際的・総合的研究」、「公共と市場のリスク・マネジメント：アジアの公共の在り方についての研究」、「リスク、ネットワーク、デモクラシー～持続可能な社会経済の制度設計～」と、公共政策に関連した研究課題に継続的に取り組んできた。また、アジア諸国の公共政策研究者とのネットワークを拡充・確立し、政策評価・提言を発信するために、IPP と共同でアジアの公共政策をテーマにした国際シンポジウムを多数開催してきた。

本部門では、公共経済学、公共支出論、公共経済特論、ゼミナール、公共経済ワークショップを設置している。学部教育科目には、財政学、公共政策論、地方財政論、および学部ゼミナールがある。修士専修コースの専門職業人養成プログラム「公共政策」ならびに「医療経済」は本部門の教員を中心に運営されている。前者のプログラムの特徴でもある、政策課題を学生が委託機関から受け、調査・研究、報告を行う「コンサルティング・プロジェクト」（IPP と共同実施）は学外からも高く評価されてきた。その詳細は、ウェブサイト（<https://www.ipp.hit-u.ac.jp/consultingproject/>）を参照されたい。後者のプログラムは、四大学連合複合領域コース「医療・介護・経済コース」とも密接に関わり、東京科学大学の教員による講義実施など特色ある教育活動を展開している。

公共経済部門の教員は IPP の教育も幅広く担ってきた。IPP は公共政策の企画・立案を行う人材の育成を狙いとし、公共経済プログラムおよびアジア公共政策プログラムでそれぞれが毎年 15 名程度の学生を受け入れている。こうした学生に対しては経済学の基礎科目・応用科目に加え、ゼミナールを通じた指導を行う。教員は自らの講義に加えて、学外の実務家・政策研究者を招聘して講義をする事例研究科目の企画も担当するなど、幅広い教育責任を担っている。